

「電気料金値上げが企業経営に及ぼす影響に関するアンケート調査」結果について

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・小林）
TEL：06-6944-6304

1 調査概要

- 調査目的：関西電力管内の電気料金値上げ（4月1日から平均17.26%）が企業経営に及ぼす影響などを把握するため。**＜電気料金値上げ後は初の調査＞**
- 調査日：平成25年6月10日
- 調査対象：85社
（「中小事業者のための省エネ・省CO2セミナーI」（6月10日開催）参加企業）
- 有効回答数：70社（有効回答率82.4%）

2 調査結果のポイント

1) 電気料金値上げによる関西電力管内の事業所の生産・販売コストの上昇状況

（表1）（単数回答）

- 「5%未満」（47.1%）が最も多く、「5%～10%未満」（21.4%）、「10%～20%未満」（11.4%）と続く。

2) 電気料金値上げによるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況（表2）（単数回答）

- 8割（80.0%）の企業が「ほとんど転嫁できない」と回答。
- 特に、製造業でその比率（84.2%）が高い。

3) 電気料金値上げへの対応策（検討段階も含む）（表3）（複数回答）

- 「工場・事務所・店舗での節電努力」が9割（90.0%）でトップ。「省エネ設備・備品への切り替え（67.1%）」「人件費以外のコスト削減」（41.4%）がこれに続く。他方、「人件費の削減」も1割強（12.9%）の企業から挙げられた。
- また、製造業に限ると「海外への事業拠点の移転・生産シフト」（15.8%）、「国内他地域（関電管内以外）への事業拠点の移転・生産シフト」（7.9%）といった回答も目立ち、関西圏の空洞化が懸念される。

＜添付資料＞

- ・別紙：過去の調査結果との比較
- ・資料1：今回調査 結果集計表
- ・資料2：3月調査 結果集計表（平成25年3月25日公表）
- ・資料3：11月調査 結果集計表（平成24年11月22日公表）

「電気料金値上げが企業経営に及ぼす影響に関するアンケート調査」結果集計表

大阪商工会議所

【調査概要】

調査日 平成25年6月10日
調査対象 85社(「中小事業者のための省エネ・省CO2セミナー」参加企業)
有効回答数 70社
有効回答率 82.4%

回答企業の属性

業種		社数	構成比
	製造業	38	54.3%
	非製造業	32	45.7%
	計	70	100.0%

資本金		社数	構成比
	5000万円以下	21	30.0%
	5000万円超1億円以下	8	11.4%
	1億円超	41	58.6%
	計	70	100.0%

表1 電気料金値上げ(4月1日から平均17.26%)による関西電力管内の事業所の生産・販売コストの上昇状況(単数回答)

	全業種 全規模	製造業	非製造業	資本金 5000万円以下	資本金 5000万円超 1億円以下	資本金 1億円超
1 5%未満	33 47.1%	19 50.0%	14 43.8%	12 57.1%	3 37.5%	18 43.9%
2 5%~10%未満	15 21.4%	9 23.7%	6 18.8%	7 33.3%	2 25.0%	6 14.6%
3 10%~20%未満	8 11.4%	5 13.2%	3 9.4%	1 4.8%	1 12.5%	6 14.6%
4 20%~50%未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5 50%以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	14 20.0%	5 13.2%	9 28.1%	1 4.8%	2 25.0%	11 26.8%
計	70 100.0%	38 100.0%	32 100.0%	21 100.0%	8 100.0%	41 100.0%

表2 電気料金値上げによるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況(単数回答)

	全業種 全規模	製造業	非製造業	資本金 5000万円以下	資本金 5000万円超 1億円以下	資本金 1億円超
1 ほぼ全額転嫁できる	4 5.7%	2 5.3%	2 6.3%	1 4.8%	2 25.0%	1 2.4%
2 半分程度は転嫁できる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3 半分以下しか転嫁できない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4 ほとんど転嫁できない	56 80.0%	32 84.2%	24 75.0%	19 90.5%	5 62.5%	32 78.0%
無回答	10 14.3%	4 10.5%	6 18.8%	1 4.8%	1 12.5%	8 19.5%
計	70 100.0%	38 100.0%	32 100.0%	21 100.0%	8 100.0%	41 100.0%

表3 電気料金値上げへの対応策(検討段階も含む)(複数回答)

	全業種 全規模	製造業	非製造業	資本金 5000万円以下	資本金 5000万円超 1億円以下	資本金 1億円超
1 工場・事務所・店舗での節電努力	63 90.0%	34 89.5%	29 90.6%	19 90.5%	7 87.5%	37 90.2%
2 省エネ設備・備品への切り替え	47 67.1%	29 76.3%	18 56.3%	12 57.1%	7 87.5%	28 68.3%
3 自家発電設備・蓄電池の導入・増設・稼働率向上	10 14.3%	8 21.1%	2 6.3%	1 4.8%	0 0.0%	9 22.0%
4 関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制	2 2.9%	2 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.9%
5 関電管内での設備投資や研究開発活動の縮小・抑制	1 1.4%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%
6 国内他地域(関電管内以外)への事業拠点の移転・生産シフト	4 5.7%	3 7.9%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 9.8%
7 海外への事業拠点の移転・生産シフト	6 8.6%	6 15.8%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	5 12.2%
8 人件費の削減	9 12.9%	4 10.5%	5 15.6%	3 14.3%	1 12.5%	5 12.2%
9 人件費以外のコスト削減	29 41.4%	17 44.7%	12 37.5%	8 38.1%	2 25.0%	19 46.3%
10 その他	2 2.9%	2 5.3%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	1 2.4%
11 特に対策は実施・検討していない	1 1.4%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
無回答	4 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	70 -	38 -	32 -	21 -	8 -	41 -

以上

「電気料金値上げに伴う企業経営への影響に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

〔調査概要〕

調査期間：平成25年3月8日～3月18日
 調査対象：147社（大阪商工会議所 役員・議員会社）
 有効回答数：71社
 回答率：48.3%

〔回答企業の属性〕

〔資本金〕

3億円以下	28.2%	(20)
3億円超	71.8%	(51)

〔製造業・非製造業〕

製造業	32.4%	(23)
非製造業	67.6%	(48)

〔調査結果〕

表1 電気料金値上げ(平均19.23%)による経営への影響（単数回答）

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
大きな影響がある	26.8% (19)	30.0% (6)	25.5% (13)	39.1% (9)	20.8% (10)
ある程度影響がある	33.8% (24)	30.0% (6)	35.3% (18)	30.4% (7)	35.4% (17)
影響はあるが軽微	38.0% (27)	40.0% (8)	37.3% (19)	30.4% (7)	41.7% (20)
特に影響はない	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	0.0% (0)	2.1% (1)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表2 電気料金値上げ(平均19.23%)による生産・販売コストの上昇割合（単数回答）

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
5%未満	70.4% (50)	70.0% (14)	70.6% (36)	78.3% (18)	66.7% (32)
5%～10%未満	14.1% (10)	20.0% (4)	11.8% (6)	13.0% (3)	14.6% (7)
10%～20%未満	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	4.3% (1)	6.3% (3)
20%～50%未満	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	0.0% (0)	2.1% (1)
50%以上	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	4.3% (1)	10.4% (5)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表3 電気料金の上昇分(平均19.23%)の販売価格への転嫁 (単数回答)

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
ほぼ全額転嫁できる	1.4% (1)	5.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	2.1% (1)
半分程度は転嫁できる	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	0.0% (0)	4.2% (2)
半分以下しか転嫁できない	7.0% (5)	5.0% (1)	7.8% (4)	8.7% (2)	6.3% (3)
ほとんど転嫁できない	83.1% (59)	85.0% (17)	82.4% (42)	91.3% (21)	79.2% (38)
無回答	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	0.0% (0)	8.3% (4)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表4 電気料金値上げ(平均19.23%)による平成25年度経常利益の減少幅 (対前年度比) (単数回答)

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
5%未満	50.7% (36)	60.0% (12)	47.1% (24)	52.2% (12)	50.0% (24)
5%～10%未満	12.7% (9)	15.0% (3)	11.8% (6)	17.4% (4)	10.4% (5)
10%～20%未満	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	4.3% (1)	6.3% (3)
20%～50%未満	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	4.3% (1)	2.1% (1)
50%以上	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	4.3% (1)	0.0% (0)
特に影響はない	16.9% (12)	15.0% (3)	17.6% (9)	8.7% (2)	20.8% (10)
無回答	9.9% (7)	5.0% (1)	11.8% (6)	8.7% (2)	10.4% (5)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表5 電気料金値上げ(平均19.23%)への対策(検討段階を含む) (複数回答)

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
工場・事業所・店舗での節電努力(空調・照明・OA機器・エレベーターの調節、電力使用量の可視化など)	90.1% (64)	90.0% (18)	90.2% (46)	95.7% (22)	87.5% (42)
省エネ設備・備品への切り替え(LED照明・省エネパソコンの導入など)	81.7% (58)	75.0% (15)	84.3% (43)	78.3% (18)	83.3% (40)
自家発電設備・蓄電池の導入・増設・稼働率向上	21.1% (15)	5.0% (1)	27.5% (14)	26.1% (6)	18.8% (9)
関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制(生産設備・事業所・店舗の一部操業停止・営業停止など)	12.7% (9)	25.0% (5)	7.8% (4)	17.4% (4)	10.4% (5)
関電管内での設備投資や研究開発活動の縮小・抑制	4.2% (3)	5.0% (1)	3.9% (2)	13.0% (3)	0.0% (0)
国内他地域(関電管内以外)への事業拠点の移転・生産シフト	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	8.7% (2)	0.0% (0)
海外への事業拠点の移転・生産シフト	7.0% (5)	5.0% (1)	7.8% (4)	17.4% (4)	2.1% (1)
人件費の削減	16.9% (12)	25.0% (5)	13.7% (7)	17.4% (4)	16.7% (8)
人件費以外のコスト削減	56.3% (40)	50.0% (10)	58.8% (30)	60.9% (14)	54.2% (26)
その他	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	13.0% (3)	6.3% (3)
特に対策は計画・検討していない	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	0.0% (0)	4.2% (2)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合計	- (71)	- (20)	- (51)	- (23)	- (48)

表6 関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制を検討する電気料金値上げ幅（単数回答）

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
現行より10%未満の値上げでも検討する	4.2% (3)	5.0% (1)	3.9% (2)	8.7% (2)	2.1% (1)
現行の10%～20%未満の値上げ	8.5% (6)	20.0% (4)	3.9% (2)	8.7% (2)	8.3% (4)
現行の20%～30%未満の値上げ	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	13.0% (3)	2.1% (1)
現行の30%～50%未満の値上げ	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	8.7% (2)	0.0% (0)
現行の50%～2倍未満の値上げ	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	13.0% (3)	6.3% (3)
現行の2倍以上値上がりしても縮小・移転は当面検討しない	14.1% (10)	20.0% (4)	11.8% (6)	8.7% (2)	16.7% (8)
地域密着型事業のため、縮小・移転は困難	52.1% (37)	45.0% (9)	54.9% (28)	30.4% (7)	62.5% (30)
無回答	4.2% (3)	0.0% (0)	5.9% (3)	8.7% (2)	2.1% (1)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表7 電気料金値上げにより関電管内で縮小・抑制を検討する機能（複数回答）

【表6で～の回答企業を対象】

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
生産拠点	57.1% (12)	42.9% (3)	64.3% (9)	100.0% (12)	0.0% (0)
研究開発拠点	9.5% (2)	0.0% (0)	14.3% (2)	16.7% (2)	0.0% (0)
営業・販売拠点	23.8% (5)	42.9% (3)	14.3% (2)	8.3% (1)	44.4% (4)
物流拠点	14.3% (3)	42.9% (3)	0.0% (0)	8.3% (1)	22.2% (2)
情報管理拠点(データセンターなど)	9.5% (2)	14.3% (1)	7.1% (1)	0.0% (0)	22.2% (2)
本社機能	33.3% (7)	42.9% (3)	28.6% (4)	16.7% (2)	55.6% (5)
その他	4.8% (1)	0.0% (0)	7.1% (1)	0.0% (0)	11.1% (1)
無回答	23.8% (5)	14.3% (1)	28.6% (4)	16.7% (2)	33.3% (3)
合計	- (21)	- (7)	- (14)	- (12)	- (9)

以上

「電気料金値上げに関する緊急アンケート調査」結果集計表

大阪商工会議所

【調査概要】

調査日 平成24年11月19日
調査対象 90社(「中小事業者のための省エネ・省CO2セミナー」参加企業)
有効回答数 58社
有効回答率 64.4%

回答企業の属性

業種

	社数	構成比
製造業	26	44.8%
非製造業	32	55.2%
計	58	100.0%

資本金

	社数	構成比
5000万円以下	25	43.1%
5000万円超1億円以下	11	19.0%
1億円超	22	37.9%
計	58	100.0%

表1 関西電力管内の電気料金が仮に値上がりした場合、上昇分の販売価格への転嫁の可否(単数回答)

	全業種 全規模	製造業	非製造業	資本金 5000万円以下	資本金 5000万円超 1億円以下	資本金 1億円超
1 ほぼ全額転嫁できる	1 1.7%	0 0.0%	1 3.1%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%
2 半分程度は転嫁できる	3 5.2%	1 3.8%	2 6.3%	2 8.0%	0 0.0%	1 4.5%
3 半分以下しか転嫁できない	4 6.9%	3 11.5%	1 3.1%	1 4.0%	2 18.2%	1 4.5%
4 ほとんど転嫁できない	47 81.0%	20 76.9%	27 84.4%	20 80.0%	9 81.8%	18 81.8%
無回答	3 5.2%	2 7.7%	1 3.1%	1 4.0%	0 0.0%	2 9.1%
計	58 100.0%	26 100.0%	32 100.0%	25 100.0%	11 100.0%	22 100.0%

表2 関西電力管内の電気料金が仮に値上がりした場合、予定・検討している対策(複数回答)

	全業種 全規模	製造業	非製造業	資本金 5000万円以下	資本金 5000万円超 1億円以下	資本金 1億円超
1 工場・オフィスでの節電努力	45 77.6%	21 80.8%	24 75.0%	20 80.0%	8 72.7%	17 77.3%
2 関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制	1 1.7%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%
3 関電管内での設備投資や研究開発活動の縮小・抑制	4 6.9%	2 7.7%	2 6.3%	1 4.0%	0 0.0%	3 13.6%
4 国内他地域への事業拠点の移転・生産シフト	1 1.7%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%
5 海外への事業拠点の移転・生産シフト	2 3.4%	0 0.0%	2 6.3%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.5%
6 人件費の削減	6 10.3%	2 7.7%	4 12.5%	1 4.0%	2 18.2%	3 13.6%
7 人件費以外のコスト削減	25 43.1%	13 50.0%	12 37.5%	10 40.0%	7 63.6%	8 36.4%
8 その他	2 3.4%	1 3.8%	1 3.1%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.5%
9 現在のところ対策を検討中	5 8.6%	1 3.8%	4 12.5%	2 8.0%	2 18.2%	1 4.5%
無回答	1 1.7%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%
計	58 -	26 -	32 -	25 -	11 -	22 -

表3 関西電力管内の工場・オフィスなど事業拠点の縮小・移転を検討する電気料金の値上げ幅(単数回答)

	全業種 全規模	製造業	非製造業	資本金 5000万円以下	資本金 5000万円超 1億円以下	資本金 1億円超
1 現行より10%未満の値上げでも縮小・移転を検討する	4 6.9%	2 7.7%	2 6.3%	2 8.0%	0 0.0%	2 9.1%
2 現行の10%以上～20%未満の値上げで検討する	6 10.3%	2 7.7%	4 12.5%	5 20.0%	1 9.1%	0 0.0%
3 現行の20%以上～30%未満の値上げで検討する	3 5.2%	2 7.7%	1 3.1%	1 4.0%	0 0.0%	2 9.1%
4 現行の30%以上～50%未満の値上げで検討する	4 6.9%	3 11.5%	1 3.1%	1 4.0%	2 18.2%	1 4.5%
5 現行の50%以上～2倍未満の値上げで検討する	2 3.4%	1 3.8%	1 3.1%	1 4.0%	1 9.1%	0 0.0%
6 現行の2倍以上値上がりしても縮小・移転は当面検討しない	8 13.8%	4 15.4%	4 12.5%	3 12.0%	0 0.0%	5 22.7%
7 地域密着型事業のため、縮小・移転は困難	21 36.2%	5 19.2%	16 50.0%	11 44.0%	6 54.5%	4 18.2%
無回答	10 17.2%	7 26.9%	3 9.4%	1 4.0%	1 9.1%	8 36.4%
計	58 100.0%	26 100.0%	32 100.0%	25 100.0%	11 100.0%	22 100.0%

以上

平成25年6月14日

**「電気料金値上げが企業経営に及ぼす影響に関するアンケート調査」
過去の調査結果との比較**

今回調査（資料1）の結果を、平成25年3月調査（資料2）、平成24年11月調査（資料3）と比較してのポイントは次のとおり。

1 電気料金値上げによる生産・販売コストの上昇

～「資料1－表1」と「資料2－表2」との比較～

- 3月調査（資料2）では「5%未満」が約7割（70.4%）であったものが、今回調査（資料1）では半数弱（47.1%）にまで低下している。
- 一方、「5%～10%未満」（3月調査14.1% →今回調査21.4%）や「10%～20%未満」（3月調査5.6% →今回調査11.4%）とする企業の割合は上昇。
- 電気料金値上げが現実のものとなり、生産・販売コストのアップが経営に及ぼすダメージが強くなりつつある状況がうかがえる。

2 電気料金値上げによるコスト上昇分の販売価格への転嫁

～「資料1－表2」と「資料2－表3」「資料3－表1」との比較～

- 各回調査とも、「ほとんど転嫁できない」との回答が8割以上。
（今回調査80.0%、3月調査83.1%、11月調査81.0%）
- 転嫁困難との懸念が、料金値上げ後に現実のものとなっている。

3 電気料金値上げへの対応策

～「資料1－表3」と「資料2－表5」「資料3－表2」との比較～

- 各回調査とも、「節電努力」「人件費以外のコスト削減」といった回答が上位。
- また、「人件費の削減」は各回調査とも1割台から挙げられている。
（今回調査12.9%、3月調査16.9%、11月調査10.3%）
- 製造業の「海外への事業拠点の移転・生産シフト」については、11月調査ではゼロであったものが、3月調査（17.4%）、今回調査（15.8%）ではそれぞれ1割台半ばから回答があり、空洞化が懸念される。

以上